



京都大学防災研究所
Disaster Prevention Research Institute
Kyoto University

重点推進型共同研究

2025PI-02

自然災害科学に関わる研究者・ステーク ホルダーとの協働による総合防災学の活 用と国際展開に関する研究

令和 8 年 3 月

March, 2026

研究代表者 大湊 隆雄

Coordinator Takao Ohminato

重点推進型共同研究（課題番号：2025PI-02）

課題名：自然災害科学に関わる研究者・ステークホルダーとの協働による総合防災学の活用と国際展開に関する研究

研究代表者： 大湊 隆雄

所属機関名： 東京大学地震研究所

所内担当者名： 王 功輝・小林 草平

研究（滞在）期間： 令和 7 年 4 月 ～ 令和 8 年 3 月

研究（滞在）場所： 自然災害の発生地および自然災害研究協議会の各地区部会等

共同研究参加者数： 199 名（所外 154 名，所内 45 名）

研究及び教育への波及効果について

令和 7 年度の各種シンポジウムや講演会を通じて、自然災害に関する最新の知見や調査成果が共有され、研究者間の連携が強化された。特に突発災害に関する迅速な報告や進捗共有は、災害対応の実効性を高めるとともに、減災技術の高度化に寄与した。また、地域部会による講演・研究会等では、地域特性に応じた課題の議論と防災意識の向上が図られた。加えて、GADRI など国際連携の取組も進み、研究の国際展開と防災教育の実践に貢献した。

研究報告

(1) 目的・趣旨

「自然災害研究協議会」は、日本唯一のマルチハザード研究者による all Japan の研究企画・研究者ネットワーク組織であり、1960 年に発足した「自然災害総合研究班」を前身とし、自然災害研究の企画調整、研究者ネットワークの構築・維持を行ってきた。総合防災学の構築には理学・工学・農学・社会科学などの自然災害に関わる全ての分野の研究者・専門家の参画が不可欠である。自然災害研究協議会はあらゆる分野の研究者が参画する唯一の研究組織であり、総合防災学の確立を行う上で重要な位置づけを持っている。加えて防災学は、実際の災害による被害の軽減に寄与することが不可欠であり、研究者だけでなく市民・行政・民間・NPO・マスメディアといった防災に関わるあらゆるステークホルダーの参画が不可欠である。

上記の背景を踏まえ、自然災害研究協議会のマルチハザード、多分野に渡る研究者ネットワークと、防災に関わる様々なステークホルダーとの協働を推進することにより、総合防災学確立のための活動を行うとともに、将来の自然災害に備えた総合防災学の確立を目指すことを目的とする。加えて、世界防災研究所アライアンス（GADRI）と連携し、海外の研究機関との共同研究の中核となるべく、国際展開を図る。

(2) 研究経過の概要

第 62 回自然災害科学総合シンポジウムを令和 7 年 10 月 8 日に対面・オンライン併用のハイブリッド形式で京都大学宇治キャンパスきはだホールにおいて、開催した。科研費特別研究促進費（突発災害）報告、自然災害研究協議会による突発災害調査研究、および防災研究所共同研究・地域防災実践型共同研究の調査報告、進捗状況報告がなされ、情報共有と意見交換を行った。参加者は 186 名（現地参加者：48 人；Zoom 参加者：138 人）であった。

2025 年 4 月 16 日（水）13:00～15:00 に、土木学会水工学委員会との共催で「河川災害に関するシンポジウム」を土木学会講堂および Zoom によるオンライン形式で開催した。参加者は 530 名に上り、令和 6 年度に発生した水害・土砂災害の調査報告や、それに関連する研究活動に関する講演が行われた。

また、以下の二件の突発災害調査（特別研究促進費）の申請および実施を促進した。

- 2025 年大船渡市山林火災の総合調査研究
- トカラ列島近海において継続する地震活動に関する総合調査

さらに、以下の通りに、4 件の突発災害（初動調査、継続的調査等）調査研究サポートを行った。

- POST-FLOOD FIELD ASSESSMENT IN THE VU GIA-THU BON RIVER BASIN(VIETNAM) AND THE CAGAYAN RIVER BASIN (PHILIPPINES)
- 青森県東方沖の地震災害に関する災害調査
- 鳥取・島根地震の災害調査（余震観測）
- 2026 年 1 月の長期寒波による日本海側を中心とした広域雪氷災害に関する調査研究

国際展開調査として、第 7 回 GADRI グローバルサミット開催（2025 年 7 月 21 日）の支援を実施した。また、各地区部会においても研究情報の交換、成果の普及・防災知識の啓発を目的として、各種研究シンポジウム、講演会、研究会を企画・開催した（主催・共催含む）。

（3）研究成果

第 62 回自然災害科学総合シンポジウムでは、以下の調査研究に関する報告が行われた。まず、科研費・特別研究促進費による突発災害調査として、「2023 年 5 月 5 日の地震を含む能登半島北東部陸海域で継続する地震と災害の総合調査」(その 2)(平松良浩, 金沢大学)の成果が紹介された。続いて、自然災害研究協議会が支援した令和 6 年度の調査では、「2024 年能登半島地震により発生した地震地すべりの地質要因について」(荒井紀之, 京都大学防災研究所), 「Post-Flood Survey and Comprehensive Assessment of Flood Disaster in the Cagayan River Basin, Philippines」(KANTOUSH Sameh Ahmed, 京都大学)の報告があった。さらに、防災研究所共同研究・地域防災実践型共同研究の一環として、「防災 DX 時代における行政の意思決定を支援するための新たな情報可視化アプローチの開発と実践(経過報告)」(齊藤正人, 埼玉大学)について報告され、全体を通じて活発な意見交換が行われた。

R7 年度において支援した突発災害調査（特別研究促進費）および突発災害調査の成果は第 63 回自然災害科学総合シンポジウムにおいて発表する予定である。

（4）研究成果の公表

主な研究成果を以下の講演論文集に掲載している。

- 第 62 回自然災害科学総合シンポジウム 講演論文集
- 自然災害研究協議会西部地区部会報第50号
- 北海道地区自然災害科学資料センター報告第39号
- 「東北地域災害科学研究」第62 巻（2026 年3 月1 日）, 論文数 30 題 170 頁